

第79期
報告書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
財務データ	5
トピックス	7
会社の概要	8
株式の状況	9
取締役及び監査役／執行役員 ..	10



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の業績は、原材料価格の高騰や不透明な国際情勢などの厳しい事業環境下において、AIサーバー向けを中心としたICT関連市場の需要拡大を背景に、売上高は前期を上回る結果となりました。一方で、収益面においては引き続き改善余地を残す結果となりました。

2026年度を初年度とする第11次中期経営計画（2026年度～2028年度）では、成長市場への重点的な経営資源配分を行うとともに、最適地生産やコスト構造改革を通じて収益基盤の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2026年6月

代表取締役社長
今野 健一

当期の概況

当期における世界経済は、米国ではAI関連投資の増加等により設備投資が好調に推移するなど、景気は総じて堅調に推移いたしました。一方、欧州経済では個人消費が堅調に推移したものの、米国の関税政策の影響等により輸出が落ち込むなど、景気回復は緩やかなものに留まりました。また、中国では不動産市場の停滞が継続する中、個人消費は消費刺激策の効果の剥落により弱含みで推移するなど景気は総じて緩やかな減速傾向で推移いたしました。日本国内におきましては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、ICT関連市場では米国IT大手等による旺盛なデータセンター投資が継続し、AIサーバー及び周辺機器の需要が拡大いたしました。また、自動車関連市場は米国の政策変更等により電気自動車（BEV）の成長率に鈍化が見られたものの、AD/ADAS（自動運転/先進運転支援システム）の進展等により総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。産業機器関連市場でも底打ちの兆しが見られるなど回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは第10次中期経営計画に定めた重点施策を着実に実行してまいりました。販売面では、急速な成長が続くAIサーバー市場向けに大形アルミ電解コンデンサ及びハイブリッドコンデンサの重点的な拡販を進めたほか、インダクタを始めとするアルミ電解コンデンサ以外の製品の拡販にも注力してまいりました。加えて、米国子会社であるUnited

Chemi-Con, Inc.に新たな営業拠点を開設したほか、インドに販売子会社であるChemi-Con Electronics(India) Pvt. Ltd.を設立するなど、新規需要が見込まれる海外市場における販売体制の強化を図ってまいりました。生産面では、大形アルミ電解コンデンサの生産能力を増強するとともに、設備故障の未然防止や工程切替時の待ち時間削減を通じて、設備総合効率（OEE）の向上に継続的に取り組むなど収益性の改善を図ってまいりました。

当期の製品開発においては、AIサーバーを始めとするサーバー用電源向けとして、静電容量を向上させた基板自立形アルミ電解コンデンサ「KHRシリーズ」を開発いたしました。更に、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサにおいても、AIサーバーや自動車への搭載を想定した新製品を市場投入しております。また、スイッチング電源、インバータ機器、車載機器のノイズフィルタ向けコモンモードチョークコイルについては、独自の加工プロセスにより透磁率を向上させた「FXシリーズ」を開発いたしました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高1,368億21百万円（前期比11.5%増）となり、営業利益は33億69百万円（前期比9.9%減）、経常利益は20億94百万円（前期比33.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億67百万円（前期比23億30百万円増）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門 (1,261億80百万円、売上総額の92.2%)
ICT・産業機器関連市場の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比12.3%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門 (31億55百万円、売上総額の2.3%)
CMOSカメラモジュールの需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比8.3%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門 (56億43百万円、売上総額の4.1%)
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比1.1%の減少となりました。
4. その他の部門 (18億42百万円、売上総額の1.4%)
リセール品の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比50.9%の増加となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策等による世界経済への下押し圧力や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりによるエネルギー価格の上昇、原材料価格の高騰、輸送経路の限定による物流の混乱など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は2026年度を初年度とする第11次中期経営計画（2026年度～2028年度）をスタートいたしました。アルミ電解コンデンサ事業を事業の中核に据え、事業基盤の再構築と収益力の抜本的な改善に取り組んでまいります。

事業戦略においては、市場の高成長が見込まれる「成長市場」と、価格競争が中心となる「マス（汎用品）市場」に区分し、それぞれの市場特性に応じた販売・生産戦略を展開してまいります。成長市場であるAIサーバー市場及び車載市場においては、高性能・高品質なアルミ電解コンデンサを重点製品と位置付け、デザイン・イン活動による安定的な受注の獲得を目指してまいります。一方、価格競争が激しいマス（汎用品）市場においては、最適地生産体制の構築、最適地材料調達の推進、物流・在庫マネジメントの高度化などを通じてコスト構造改革を推進し、市場競争力の強化と戦略的販売施策によるシェア奪還に取り組んでまいります。

財務戦略においては、成長市場への重点投資を継続しつつ、収益基盤の強化を図ることで安定的なキャッシュ・フローの創出により有利子負債の圧縮を進め、資本効率の向上を推進し財務体質の健全化を図ってまいります。あわせて、自己資本の充実と適正な資本構成の維持により、事業環境の変化に強い財務基盤を構築し、持続的な企業価値の向上を目指します。

なお、当社、当社の台湾子会社である台湾佳美工股份有限公司及び当社の香港子会社であるHong Kong Chemi-Con Ltd.（以下「当社ら」といいます。）は、

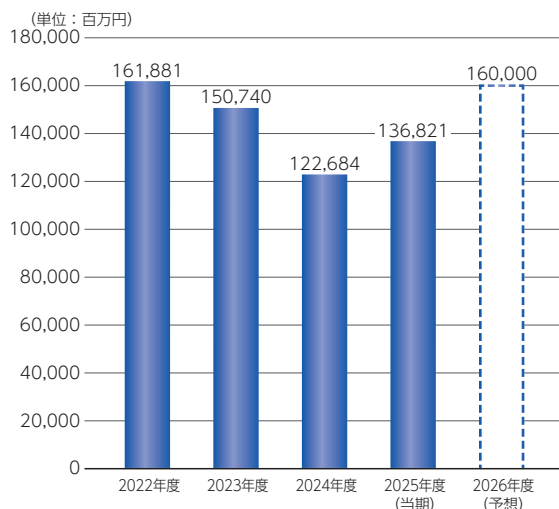
2015年12月21日、アルミ電解コンデンサの取引に関する台湾競争法違反に基づき、台湾公平交易委員会から合計15億7,150万新台幣ドルの制裁金を課す旨の処分を受け、その後、当該制裁金の処分を争うために台湾公平交易委員会に対する行政処分取消訴訟を台湾で提起しました。同訴訟は、台湾の最高裁判所に相当する最高行政法院における破棄、差戻しの判決後、台北高等行政裁判所における審理が行われていましたが、同裁判所主催の調停手続が実施され、当社と台湾公平交易委員会とは、2026年1月13日、和解に合意し、同日調停が成立しました。この結果、当社らは、台湾公平交易委員会から、合計3億4,573万新台幣ドルの返金を受けることになりました。台湾公平交易委員会との調停成立により、当社グループを当事者とする、アルミ電解コンデンサ等の取引に関する競争法違反関連の訴訟は、本案件を含めて全て終結いたしました。

また、当社の子会社であるSingapore Chemi-Con (Pte) Ltd.（以下「SCC」といいます。）は、Dyson Manufacturing Sdn. Bhd.（以下「Dyson」といいます。）に販売した部品に関して、2024年12月、Dysonより、シンガポール国際商事裁判所において訴訟を提起されました。Dysonは、SCCに対して、1億4,554万4,762英ポンドの損害賠償等の権利があると主張しておりますが、SCCとしては、かかる主張は妥当ではないものと考えており、SCCの責任が否定されるよう、裁判の中で必要な主張・立証を行っております。

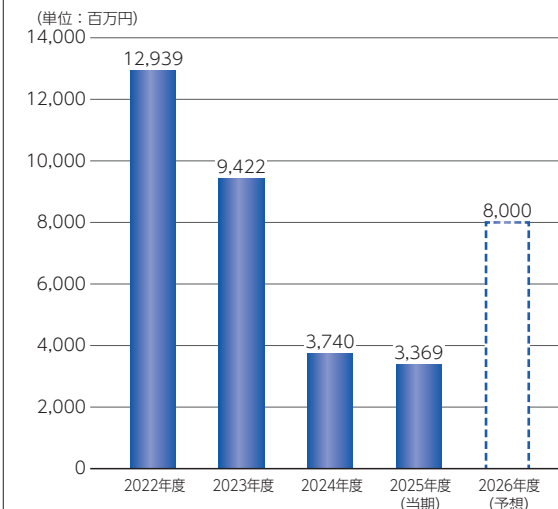
なお、2027年3月期（2026年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,600億円（前期比16.9%増）、営業利益80億円（前期比137.4%増）、経常利益60億円（前期比186.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（前期比68.9%増）を見込んでおり、為替レートは1米ドル153円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

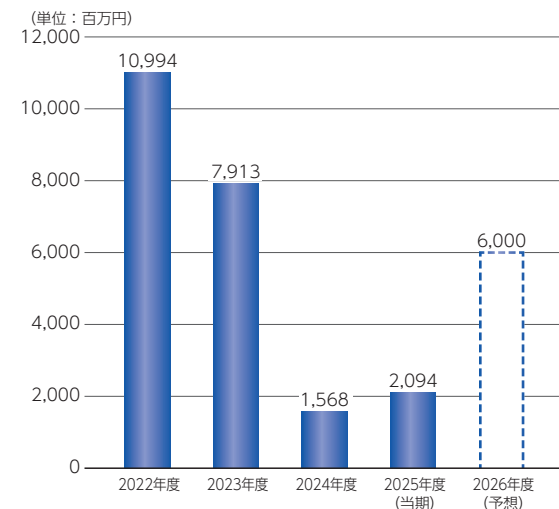
●売上高



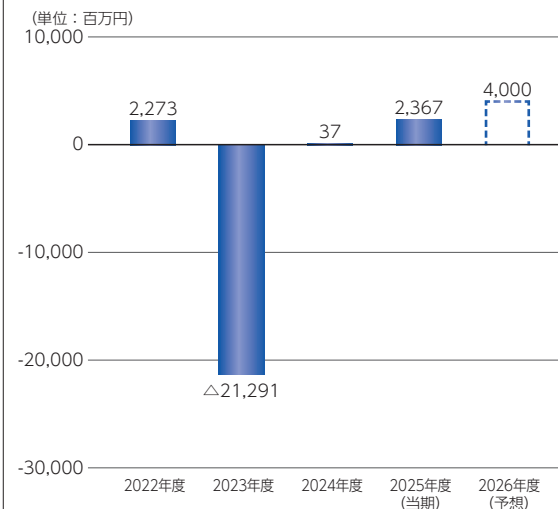
●営業利益



●経常利益

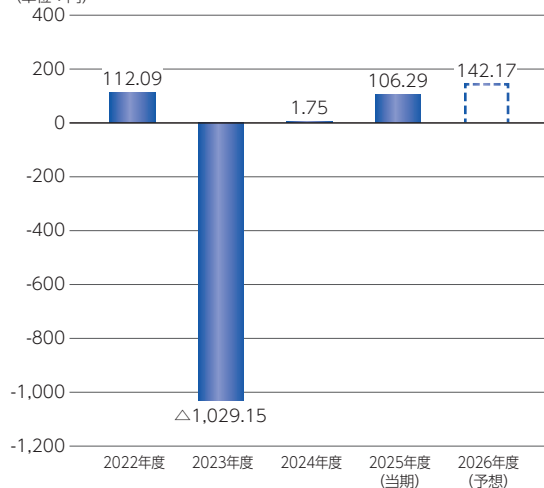


●親会社株主に帰属する当期純利益



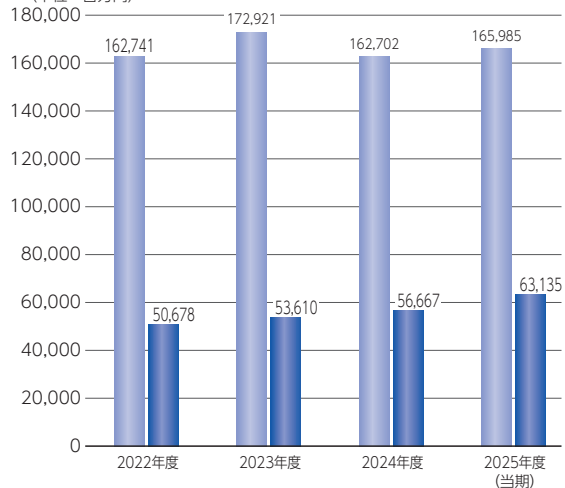
● 1株当たり当期純利益

(単位：円)

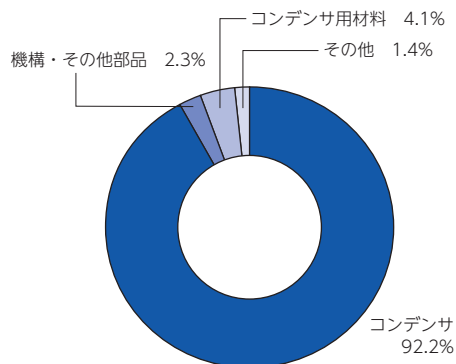


● 総資産・純資産

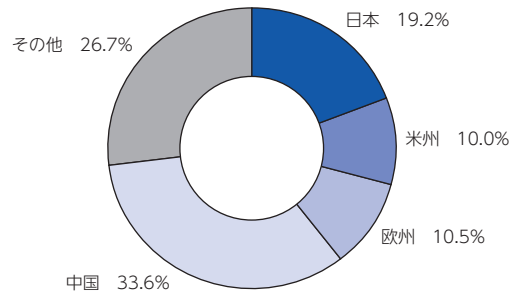
(単位：百万円)



● 製品別売上構成



● 地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2026年3月31日現在	2025年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	87,573	86,620
現金及び預金	21,291	23,870
電子記録債権及び売掛金	29,209	23,716
棚卸資産	31,226	33,082
その他	5,863	6,004
貸倒引当金	△17	△53
固定資産	78,411	76,082
有形固定資産	47,548	48,330
無形固定資産	2,568	2,308
投資その他の資産	28,294	25,443
資産合計	165,985	162,702

Point①

流動資産は、前期末比で9億53百万円増加し、875億73百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少25億78百万円、受取手形及び売掛金の増加54億92百万円や棚卸資産の減少18億55百万円などです。

科目	当期	前期
	2026年3月31日現在	2025年3月31日現在
負債の部		
② 流動負債	58,456	60,631
支払手形及び買掛金	8,741	7,335
電子記録債務	4,844	5,748
短期借入金	34,640	36,736
その他	10,229	10,811
固定負債	44,393	45,403
長期借入金	35,871	38,100
その他	8,522	7,303
③ 負債合計	102,850	106,034
純資産の部		
株主資本	36,954	35,153
その他の包括利益累計額	25,524	20,965
非支配株主持分	656	548
③ 純資産合計	63,135	56,667
負債・純資産合計	165,985	162,702

Point②

負債は、前期末比で31億84百万円減少し、1,028億50百万円となりました。主な要因は、借入金や未払金の減少などです。

Point③

純資産は、前期末比で64億67百万円増加し、631億35百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加です。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
④ 売上高	136,821	122,684
売上原価	112,376	98,955
売上総利益	24,444	23,729
販売費及び一般管理費	21,074	19,989
⑤ 営業利益	3,369	3,740
営業外収益	831	1,054
営業外費用	2,106	3,226
経常利益	2,094	1,568
特別利益	1,648	7
特別損失	218	1,011
⑥ 税金等調整前当期純利益	3,524	564
法人税、住民税及び事業税	840	520
法人税等調整額	252	△21
当期純利益	2,432	65
非支配株主に帰属する当期純利益	64	28
親会社株主に帰属する当期純利益	2,367	37

Point④

売上高は、ICT市場のAIサーバー向けの需要の拡大や、自動車市場ではAD/ADAS向けが進展したことなど需要が回復してきたことなどから、前期比で141億36百万円増加し、1,368億21百万円となりました。

Point⑤

営業利益は、固定費の圧縮などに努めたものの、売価変動、原材料の高騰、販売管理費の増加などにより、前期比で3億70百万円減少し、33億69百万円となりました。

Point⑥

税金等調整前当期純利益は、特別利益に台湾公平交易委員会からの受取和解金16億48百万円を計上したことなどにより、35億24百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
⑦ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,622	△493
⑧ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,288	△9,754
⑨ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,232	△11,931
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,320	748
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,578	△21,430
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,864	45,295
VII 現金及び現金同等物の期末残高	21,286	23,864

Point⑦

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億22百万円の収入となりました。主な収入は税金等調整前当期純利益35億24百万円及び減価償却費72億93百万円などで、主な支出は売上債権の増減などによるものであります。

Point⑧

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億88百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出43億73百万円などによるものであります。

Point⑨

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億32百万円の支出となりました。主な収支は、借入金による収支45億51百万円などによるものであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業界を牽引するリーディングカンパニーへ

日本ケミコンは本年4月より、2026年度から2028年度の3カ年を対象とする「第11次中期経営計画」をスタートさせました。その方針は「アルミ電解事業の競争力強化を主軸とした事業基盤の再構築」です。

大きな成長が見込まれるAIサーバー市場や、高性能・高品質が要求される車載市場など、当社の強みを活かせる高付加価値市場に向けましては、研究開発活動や拡販活動を一層強化するとともに、市場の拡大に合わせた設備投資を進めてまいります。

AIサーバーには、サーバー電源用基板自立形アルミ電解コンデンサのほか、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサや導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサなど、多数のコンデンサが使用されます。また、AIデータセンターに設置されるUPS（無停電電源装置）や空調設備、水冷用循環装置などの施設向けにも、大形アルミ電解コンデンサを始めとするコンデンサの需要が膨らんでいます。

当社における2025年度のAIサーバー市場向け売上高は約115億円でしたが、2026年度は205億円の売上を計画し、第11次中期経営計画の最終年度となる2028年度には276億円の売上を見込んでいます。

第11次中期経営計画の収益拡大に向けた諸施策を完遂し、中長期経営ビジョンの一つに掲げる「業界を牽引するリーディングカンパニーへの成長」を名実ともに実現して、揺るぎない性能と品質を有する商品価値により、社会への貢献を果たしてまいります。

なお、第11次中期経営計画の要点は、当社Webサイトで公開しています。

《中期経営計画のページ》 <https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/policy/plan/>

《中期経営計画説明会資料》 https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/library/presentation/pdf/explanatory_2025q4_2-J.pdf

《中期経営計画説明会動画》 https://www.irmovie.jp/nir2/?conts=chemi-con_202605_1Ly3



AIサーバー電源用アルミ電解コンデンサ

会社の概要 (2026年3月31日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)
創業	1931年8月
設立	1947年8月
資本金	54億5,257万円
従業員数	連結：5,348名 単独：847名
ホームページ	https://www.chemi-con.co.jp/

当社グループの 主な事業内容

電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売

主な事業所

本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605	TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505	TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101	TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)		
	(注) 1. 2026年4月16日付で、名古屋営業所を中部日本支店に、大阪営業所を西日本支店に改称いたしました。		
	2. 2026年4月16日付で、福岡営業所は福岡県北九州市に移転し、北九州営業所に改称いたしました。		
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町)		
	神奈川研究所 (神奈川県川崎市)		

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン東日本(株) (宮城県大崎市)、ケミコンデバイス(株) (山形県長井市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)、Chemi-Con Electronics (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

株式の状況 (2026年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数

①発行可能株式総数	55,000,000株
②発行可能種類株式総数	普通株式 55,000,000株

A種種類株式	10,000株
B種種類株式	5,000株

(2) 発行済株式の総数

普通株式	24,698,450株
A種種類株式	10,000株
B種種類株式	3,001株

(3) 株主数

普通株式	13,552名
A種種類株式	1名
B種種類株式	1名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (普通株式)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,113千株	12.62%
ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合	1,758千株	7.18%
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG	1,640千株	6.65%
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	1,053千株	4.27%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	726千株	2.94%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	647千株	2.62%
株式会社三菱UFJ銀行	524千株	2.13%
日本生命保険相互会社	513千株	2.08%
セントラル短資株式会社	409千株	1.66%
株式会社トップパートナー	336千株	1.36%

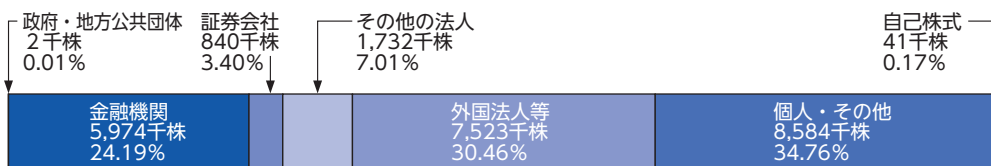
(注) 1. 持株比率は自己株式 (41,947株) を除いて算出しております。

2. 第2順位のジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合は、上記のほか、A種種類株式10,000株及びB種種類株式3,001株を保有しております。同組合を除き、A種種類株式及びB種種類株式を保有している株主はおりません。

3. A種種類株式及びB種種類株式には、議決権はありません。

4. 第3順位のKOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (名義人) の持株数として記載した1,640千株のうち1,625千株は、三豊電子工業株式会社が実質株主として所有しております。

(5) 所有者別株式分布 (普通株式)



取締役及び監査役／執行役員 (2026年6月26日現在)

代表取締役社長	今野健一	監査役	小川	薫
取締役専務執行役員	石井治	常務執行役員	小野上	勝憲
取締役上席執行役員	入江峰年	執行役員	若林	洋之
取締役	宮田鈴子	執行役員	牧野	顕己
取締役	吉田浩	執行役員	福島	勇介
取締役	中野智美	執行役員	須田	正和
常勤監査役	堀野俊一	執行役員	爪田	覚卓
常勤監査役	市原博和	執行役員	村松	
監査役	土居正明			

(注) 1. 宮田鈴子氏、吉田浩氏及び中野智美氏は、社外取締役であります。
2. 土居正明氏及び小川薫氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 プライム市場)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



日本ケミコン株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

